

住機規程第17号

独立行政法人住宅金融支援機構の保有する法人文書の開示実施方法及び開示手数料に関する規程を次のとおり定める。

平成19年4月1日

独立行政法人住宅金融支援機構理事長 島田 精一

独立行政法人住宅金融支援機構の保有する法人文書の開示実施方法及び開示手数料に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）の規定による法人文書（独立行政法人住宅金融支援機構文書管理規程（平成19年住機規程第14号）第3条第1号に規定する法人文書をいう。以下同じ。）の開示（以下「開示」という。）の実施の方法及び開示に係る手数料並びに同法第22条及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条に基づく法人情報の開示に係る事務について定めることにより、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）における適正かつ円滑な情報開示を図ることを目的とする。

(開示の実施の方法)

第2条 次の各号に掲げる文書又は図画を閲覧の方法により開示を行う場合にあつては、それぞれ当該各号に定めるものを閲覧に供することとする。

一 文書又は図画（次号から第4号まで又は第4項に該当するものを除く。）

当該文書又は図画（機構が開示を行うに当たり当該文書又は図画の保存に支障が生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、次項第1号に定めるもの）

二 マイクロフィルム 当該マイクロフィルムを専用機器により映写したもの。

ただし、これにより難い場合にあつては、当該マイクロフィルムを日本産業規格A列1番（以下「A1判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したもの

三 写真フィルム 当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したもの

四 スライド（第5項に規定する場合におけるものを除く。次項第4号において

同じ。) 当該スライドを専用機器により映写したもの

2 次の各号に掲げる文書又は図画を写しの交付の方法により開示を行う場合にあつては、それぞれ当該各号に定めるものを交付することとする。

一 文書又は図画 (次号から第4号まで又は第4項に該当するものを除く。)

イ 当該文書又は図画を複写機により日本産業規格A列3番 (以下「A3判」という。) 以下の大きさの用紙に複写したもの (口に掲げるものを除く。)。ただし、これにより難い場合にあつては、当該文書若しくは図画を複写機によりA1判若しくは日本産業規格A列2番 (以下「A2判」という。) の用紙に複写したもの (口に掲げるものを除く。) 又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したもの (口に掲げるものを除く。)

ロ 当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したもの

ハ 当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録 (電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。) を光ディスク (日本産業規格X0606及びX6281又はX6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。以下同じ。) に複写したもの

二 マイクロフィルム 当該マイクロフィルムを日本産業規格A列4番 (以下「A4判」という。) の用紙に印刷したもの。ただし、これにより難い場合にあつては、A1判、A2判又はA3判の用紙に印刷したもの

三 写真フィルム 当該写真フィルムを印画紙に印画したもの

四 スライド 当該スライドを印画紙に印画したもの

3 次の各号に掲げる電磁的記録についての開示の方法は、それぞれ当該各号に定める方法とする。

一 録音テープ (第5項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。) 又は録音ディスク 次に掲げる方法

イ 当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

ロ 当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ (日本産業規格C5568に適合する記録時間120分のものに限る。別表の5の項ロにおいて同じ。) に複写したものの交付

二 ビデオテープ又はビデオディスク 次に掲げる方法

- イ 当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴
- ロ 当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格C5581に適合する記録時間 120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

三 電磁的記録（前2号、次号又は次項に該当するものを除く。） 次に掲げる方法であって、機構がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。次号において同じ。）により行うことができるもの

- イ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧
- ロ 当該電磁的記録を専用機器（開示を受ける者の閲覧又は視聴の用に供するために備え付けられているものに限る。別表の7の項ロにおいて同じ。）により再生したものの閲覧又は視聴

ハ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものの交付

ニ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

ホ 当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

四 電磁的記録（前号ホに掲げる方法による開示の実施をすることができない特性を有するものに限る。） 次に掲げる方法であって、機構がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

イ 前号イからハまでに掲げる方法

ロ 当該電磁的記録を幅12.7ミリメートルのオープンリールテープ（日本産業規格X6103、X6104又はX6105に適合する長さ731.52メートルのものに限る。別表の7の項ロにおいて同じ。）に複写したものの交付

ハ 当該電磁的記録を幅12.7ミリメートルの磁気テープカートリッジ（日本産業規格X6123、X6132若しくはX6135又は国際標準化機構及び国際電気標準会議の規格（以下「国際規格」という。） 14833、15895若しくは15307に適合するものに限る。別表の7の項ハにおいて同じ。）に複写したものの交付

ニ 当該電磁的記録を幅8ミリメートルの磁気テープカートリッジ（日本産業規格X6141若しくはX6142又は国際規格15757に適合するものに限る。別表の7の項リにおいて同じ。）に複写したものの交付

ホ 当該電磁的記録を幅3.81ミリメートルの磁気テープカートリッジ（日本産業

規格X6127、X6129、X6130又はX6137に適合するものに限る。別表の7の項
ヌにおいて同じ。)に複写したものの交付

4 映画フィルムの開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴
- 二 当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

5 スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視
聴する場合における開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴
- 二 当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの
交付

(開示に係る手数料等)

第3条 開示請求者(開示の請求を行った者をいう。以下同じ。)が機構に納付する
手数料の額は、次の各号に掲げる手数料の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める
額とする。

- 一 開示請求手数料 開示請求に係る法人文書1件につき300円
- 二 開示実施手数料 開示を受ける法人文書1件につき、別表の左欄に掲げる法
人文書の種別ごとに、同表の中欄に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ同
表の右欄に定める額(複数の実施の方法により開示を受ける場合にあっては、そ
の合算額。以下この号及び次項において「基本額」という。)。ただし、基本額
(更なる開示(既に開示を受けた者が当該開示を受けた法人文書について更に受
ける開示をいう。以下同じ。))を受ける場合にあっては、当該開示を受ける場合
の基本額に既に開示の実施を求めた際の基本額を加えた額)が300円に達するま
では無料とし、300円を超えるとき(更なる開示を受ける場合であって既に開示
の実施を求めた際の基本額が300円を超えるときを除く。)は当該基本額から3
00円を減じた額とする。

2 開示請求者が次の各号のいずれかに該当する複数の法人文書の開示請求を一の別
に定める開示請求書によって行うときは、前項第1号の規定の適用については、当
該複数の法人文書を1件の法人文書とみなし、かつ、当該複数の法人文書である法
人文書の開示を受ける場合における同項第2号ただし書の規定の適用については、
当該複数の法人文書である法人文書に係る基本額に先に開示の実施を求めた当該複

数の法人文書である他の法人文書に係る基本額を順次加えた額を基本額とみなす。

一 一の法人文書ファイル（能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存の目的を達成するためにまとめられた、相互に密接な関連を有する法人文書（保存期間が1年以上のものであって、当該保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。）の集合物をいう。）にまとめられた複数の法人文書

二 前号に掲げるもののほか、相互に密接な関連を有する複数の法人文書

3 開示請求者は、開示請求手数料又は開示実施手数料を現金又は定額小為替により機構に納付しなければならない。

4 開示を受ける者は、開示実施手数料のほか郵送料を機構に納付して、法人文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該郵送料は、郵便切手で納付しなければならない。

（手数料の減免）

第4条 開示を受ける者が経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認めるときは、開示請求1件につき2,000円を限度として、開示実施手数料を減額し、又は免除することができる。

2 前項の規定による開示実施手数料の減額又は免除を受けようとする者は、開示の実施の方法の申出又は更なる開示の申出を行う際に、併せて当該減額又は免除を求める額及びその理由を記載した申請書を機構に提出しなければならない。

3 前項の申請書には、申請人が生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項各号に掲げる扶助を受けていることを理由とする場合にあっては当該扶助を受けていることを証明する書面を、その他の事実を理由とする場合にあっては当該事実を証明する書面を添付しなければならない。

4 第1項の規定によるもののほか、開示の請求を受けた法人文書を一定の開示の実施の方法により一般に周知させることが適当であると認めるときは、当該開示の実施の方法に係る開示実施手数料を減額し、又は免除することができる。

（実施細則への委任）

第5条 この規程に定めるもののほか、機構の保有する法人文書の開示決定等に関する審査基準に関し必要な事項はコンプライアンス・法務部の事務を担当する役員が、機構の保有する法人文書の開示の手続に関し必要な事項はデジタル戦略部の事務を担当する役員が、それぞれ実施細則に定める。

2 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条及び独立行政法人通則法第38条に基づき開示する文書はディスクロージャー資料とし、当該資料の備付等に関し必要な事項は、デジタル戦略部長が実施細則に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年10月1日から施行する。

別表

法人文書の種別	開示の実施の方法	開示実施手数料の額
1 文書又は図画（2の項から4の項まで又は8の項に該当するものを除く。）	イ 閲覧	100 枚までごとににつき 100 円
	ロ 撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの閲覧	1 枚につき 100 円に 12 枚までごとに 760 円を加えた額
	ハ 複写機により複写したものの交付（ニに掲げるものを除く。）	用紙 1 枚につき 10 円（A 2 判については 40 円、A 1 判については 80 円）
	ニ 複写機により用紙にカラーで複写したものの交付	用紙 1 枚につき 20 円（A 2 判については 140 円、A 1 判については 180 円）
	ホ 撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付	1 枚につき 120 円（縦 203 ミリメートル、横 254 ミリメートルのものについては、520 円）に 12 枚までごとに 760 円を加えた額
	ヘ スキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付	1 枚につき 100 円に当該文書又は図画 1 枚ごとに 10 円を加えた額
	ト スキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合	1 枚につき 120 円に当該文書又は図画 1 枚ごとに 10 円を加えた額

	する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限り。)に複写したものの交付	
2 マイクロフィルム	イ 用紙に印刷したものの閲覧	用紙 1 枚につき 10 円
	ロ 専用機器により映写したものの閲覧	1 巻につき 290 円
	ハ 用紙に印刷したものの交付	用紙 1 枚につき 80 円 (A 3 判については 140 円、A 2 判については 370 円、A 1 判については 690 円)
3 写真フィルム	イ 印画紙に印画したものの閲覧	1 枚につき 10 円
	ロ 印画紙に印画したものの交付	1 枚につき 30 円 (縦 203 ミリメートル、横 254 ミリメートルのものについては、430 円)
4 スライド (9 の項に該当するものを除く。)	イ 専用機器により映写したものの閲覧	1 巻につき 390 円
	ロ 印画紙に印画したものの交付	1 枚につき 100 円 (縦 203 ミリメートル、横 254 ミリメートルのものについては、1,300 円)
5 録音テープ (9 の項に該当するものを除く。)又は録音ディスク	イ 専用機器により再生したものの聴取	1 巻につき 290 円
	ロ 録音カセットテープに複写したものの交付	1 巻につき 430 円
6 ビデオテープ又はビデオディスク	イ 専用機器により再生したものの視聴	1 巻につき 290 円

	ロ ビデオカセットテープに複写したものの交付	1 巻につき 580 円
7 電磁的記録（5の項、6の項又は8の項に該当するものを除く。）	イ 用紙に出力したものの閲覧	用紙 100 枚までごとにつき 200 円
	ロ 専用機器により再生したものの閲覧又は視聴	1 ファイルごとにつき 410 円
	ハ 用紙に出力したものの交付（ニに掲げる方法に該当するものを除く。）	用紙 1 枚につき 10 円
	ニ 用紙にカラーで出力したものの交付	用紙 1 枚につき 20 円
	ホ 光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付	1 枚につき 100 円に 1 ファイルごとに 210 円を加えた額
	ヘ 光ディスク（日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付	1 枚につき 120 円に 1 ファイルごとに 210 円を加えた額
	ト 幅 12.7 ミリメートルのオープンリールテープ	1 巻につき 7,000 円に 1 ファイルごとに 210 円を加えた額

	ープに複写したものの 交付	
	チ 幅 12.7 ミリメートル の磁気テープカートリ ッジに複写したものの 交付	1 巻につき 800 円（日本産業規 格 X6135 に適合するものについ ては 2,500 円、国際規格 14833、 15895 又は 15307 に適合するも のについてはそれぞれ 8,600 円、10,500 円又は 12,900 円）に 1 ファイルごとに 210 円を加え た額
	リ 幅 8 ミリメートルの 磁気テープカートリッ ジに複写したものの交 付	1 巻につき 1,800 円（日本産業 規格 X6142 に適合するものにつ いては 2,600 円、国際規格 15757 に適合するものについて は 3,200 円）に 1 ファイルごと に 210 円を加えた額
	ヌ 幅 3.81 ミリメート ルの磁気テープカート リッジに複写したもの の交付	1 巻につき 590 円（日本産業規 格 X6129、X6130 又は X6137 に 適合するものについてはそれぞ れ 800 円、1,300 円又は 1,750 円）に 1 ファイルごとに 210 円 を加えた額
8 映画フィルム	イ 専用機器により映写 したものの視聴	1 巻につき 390 円
	ロ ビデオカセットテー プに複写したものの交 付	6,800 円（16 ミリメートル映画 フィルムについては 13,000 円、 35 ミリメートル映画フィルムに ついては 10,100 円）に記録時間 10 分までごとに 2,750 円（16 ミ リメートル映画フィルムについ ては 3,200 円、35 ミリメートル 映画フィルムについては 2,650 円）を加えた額

9 スライド及び録音テープ（第2条第5項に規定するものに限る。）	イ 専用機器により再生したものの視聴	1巻につき 680 円
	ロ ビデオカセットテープに複写したものの交付	5,200 円（スライド 20 枚を超える場合にあっては、5,200 円にその超える枚数 1 枚につき 110 円を加えた額）
備考 1 の項ハ若しくはニ、2 の項ハ又は 7 の項ハ若しくはニの場合において、両面印刷の用紙を用いるときは、片面を 1 枚として額を算定する。		